

米子市・淀江町 新市まちづくり計画 総括 概要

1 合併当時の状況について

○はじめに

- ・令和元年度は、旧米子市と旧淀江町が合併してから15年が経過し、米子市淀江町合併協議会（以下「合併協議会」という）が合併前に策定した、「米子市・淀江町 新市まちづくり計画（以下「まちづくり計画」という）」の最終年度となる。
- ・当時の旧米子市や旧淀江町の状況、これまでまちづくり計画に基づき行ってきた事業の実施状況、そして今の米子市の姿等を整理し、まちづくり計画の策定による効果を取りまとめた。

○当時の課題

- (ア) 地方分権
- (イ) 少子高齢化
- (ウ) 広域的な行政需要
- (エ) 自治体の機能拡充
- (オ) 財政運営の健全化

○対応

- ・旧米子市と旧淀江町は平成15年に米子市淀江町合併協議会を設置、平成17年3月31日に合併。
- ・平成16年に住民や議会に対して合併後の将来に対するビジョンを示すために、合併協議会が新市まちづくり計画を策定。
- ※平成11年以降国によって、市町村合併は、行財政基盤の確立等を目的として強力に推進されていた。



2 まちづくり計画の概要及び取組状況について

(1) 新市まちづくり計画の役割について

- (ア) 合併後の新市の完成予想図としての役割
- (イ) 国の財政支援措置を受けるための役割

(2) 計画の期間について

平成17年度から令和元年度まで(15年間)

(3) 施策の体系について

- (ア) 新市まちづくりの基本理念 ⇒ 「新たな文化の発信拠点(みなもと)を目指して」
- (イ) 新市の将来像 ⇒ 「交流と連携を育み、新しい文化を創造する都市(まち)」
- (ウ) 新市の施策の体系 ⇒ 基本目標(合計6)ごとに施策の基本方針(合計27)を掲げ、施策の基本方針ごとに基本計画(合計71)と主要事業(合計89)を定めています。



(4) 重点プロジェクト -伯耆の国よなご文化創造計画-について

(ア) 概要

文化関係の拠点施設の連携の強化及び整備の推進を、行政と市民が一体となって取り組み、新市の活力を一層高めていくためのプロジェクト。

(イ) 期間

平成17年度から令和元年度までの15年間

- ・平成17年度から平成24年度 ⇒ 前期計画

- ・平成25年度から令和元年度 ⇒ 後期計画



3 投資的事業の実施状況について

まちづくり計画に記載された、主な投資的事業の実施状況は次のとおりです。

実施済 (R2.3完了見込)	おおむね 実施	継続実施	その他	合計
32	7	7	3	49

旧米子市	旧淀江町	両地区	合計
30	6	13	49



○まとめ

- ・まちづくり計画に掲げた全ての投資的事業について具体化に向けた検討を行った。
- ・検討の結果、一部に中止や休止した事業があったものの、ほぼ計画どおり事業を実施した。
- ・合併により旧米子市・旧淀江町両地区のインフラ整備を着実に前進させることができ、両地域の均衡ある一体的な発展を図ることができた。

4 合併等による支援措置について

米子市における合併等による主な支援措置は次のとおりです。

(1) 普通交付税算定の特例(合併算定替)

(単位:百万円)

年度	普通交付税算定額		
	一本算定① ※特例が無い場合の算定額	合併算定替② ※特例による算定額	差額(②-①) ※特例による効果額
H17~R1	116,775	124,617	7,841

(2) 合併特例債

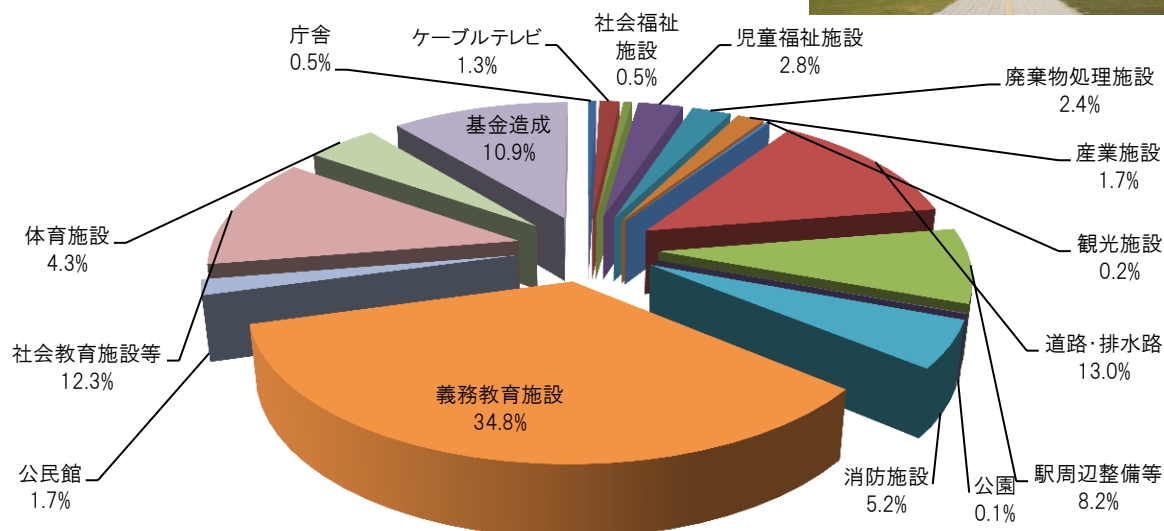
(単位:百万円)

区分	H17年度からR元年度の累計
起債額	18,614.3

※R元年度は発行予定額



(3) 合併特例債 区分別起債額割合



5 本市の現状について

(1)人口の推移について

区分	新市まちづくり計画推計		国勢調査	
	平成17年	平成27年	平成17年	平成27年
総人口	151,400	153,000	149,584	149,313
男	72,000	72,600	71,053	70,628
女	79,400	80,400	78,531	78,685
若年者人口(0～14歳)	15.5%	14.6%	14.8%	13.7%
生産年齢人口(15～64歳)	63.5%	59.7%	63.7%	58.7%
高齢者人口	21.0%	25.7%	21.5%	27.6%

(2)財政状況等について

(ア)基金残高

(百万円)

区分	H16	H30
基金	1,846	7,936
うち財政調整基金残高	426	2,296

(イ)地方債残高

(百万円)

区分	H16	H30
地方債残高	76,816	64,104
うち臨時財政対策債などの特別債を除く残高	63,864	37,878

(ウ)主な財政指標の類似団体との比較

区分	平成17年度	平成30年度	類似団体 (平成30年度)
経常収支比率	87.40%	91.00%	94.10%
財政力指数	0.68	0.67	0.75
市民1人当たり市債残高	495,471円	434,597円	366,216円
市民1人当たり基金現在高	8,502円	53,802円	85,689円

※「類似団体」…全国の市町村を「人口」と「産業構造」をもとに類型化した団体のこと。



○本市の現状に係るまとめ

- ・まちづくり計画策定時における推計よりも、人口減少、少子高齢化が進んでいる。今後も引き続き、人口減少等に対応した取組を推進していく必要がある。
- ・人口減少や高齢者の増加等を起因とする行政へのニーズが高まってくることから、社会の変化に応じた適切な行政運営が求められる。
- ・この15年間で新市のまちづくりに向けた多様な取組を精力的に進める中でも、財政状況が着実に改善に向かっており、今後のまちづくりに向けた財政基盤の整備が進んでいる。
- ・危機的な状況は脱したとはいえ、依然、慎重な財政運営が必要な状況である。
- ・引き続き、様々な課題に適切に対応することができるよう、国及び県の支援策等の活用を十分に検討していくとともに、投資的事業の精査や事業のスクラップアンドビルドに努めていく必要がある

○おわりに

- ・財政面での合併効果を検証することを目的に合併協議会が推計した財政シミュレーションによると、旧米子市・旧淀江町が合併しなかった場合、ともに将来的には財源不足におちいることが予想されていた。
- ・まちづくり計画を策定することにより、国の財政支援策を活用することが可能となり、厳しい財政状況の中でも、史跡上淀廃寺跡や図書館美術館、公会堂など多種多様な交流の拠点となる施設の整備を実施することができた。
- ・国等の財政支援策を活用することにより、本市発展の礎となる道路、河川、学校等の社会インフラの整備を着実に進めつつ、様々なソフト事業も展開することができた。
- ・以上から国・地方を通じて厳しい財政状況であり、必要な財源の確保を見込むことが極めて困難な状況の中においても、まちづくり計画には適切な行政サービスの提供と財政基盤の確立の両立において大きな効果があった。
- ・特色のある史跡や豊かな自然が集積している淀江地域は更なる活用の余地が残されている。
今後も淀江地域の様々な魅力を高め、淀江地域の資源を新市の全体的な発展につなげる取組を進める。
- ・この15年間で培ってきた財政基盤・行政体制を最大限に活用し、時代の変化や多様化する地域課題、市民ニーズに的確に対応し、まちづくり計画の推進によって得られた成果を将来にわたり市民が享受し実感することができる、時代に即した力あるまちづくりにつなげる。

水  まち  自然 
エンジョイ! よなご 

